

# 21 世紀における日本語教育センターの役割 —— 多文化共生社会の実現を目指して ——

## The Role of Japanese Language Education Center in the 21<sup>st</sup> Century —— For the formation of a multicultural society ——

池田伸子  
IKEDA Nobuko

### 〔要旨〕

本稿は、国内の高等教育機関が、21 世紀の多文化共生社会の実現にどのように寄与していくことができるのかを示すものである。従来、大学の日本語教育機関は、日本語をお母語としない学生の日本語力向上を目的として、日本語科目を提供することを主たる役割としてきた。しかし、21 世紀、日本の人口減少を受けて、組織に期待される役割も変化してきている。そこで、これからの日本——多文化共生社会の一員として活躍できる人材を育成するという視点から、これからどのような日本語教育、あるいはカリキュラムを開発、運営していく必要があるのかを、主として、ステレオタイプ、偏見を低減するという視点から考える。

**Key word:** 多文化共生社会、協同教育、ステレオタイプ、偏見、日本語教育



## 1. はじめに

現在、日本は人口減少という問題に直面している。総務省の調査（総務省 2018）によると、2018年1月1日現在、日本の人口は1億2770万7259人であり、その中で日本人は1億2520万9603人（前年比37万4055人の減）である。日本人の人口は、2009年をピークに毎年減少し続けており、2018年の調査では、1968年の調査開始以来、最大の減少数となっている。政府はこの課題を解決するために、様々な施策を繰り出しているが、日本の出生率は依然として上がらない。

一方、日本国内に在留する外国人は249万7656人で、前年に比べて17万4228人、7.5%の増加であり、今の日本は、20人に一人が外国人という状況にある。さらに、若い世代では外国人の割合が高くなっており、20代で見ると、6.17%、つまり15～6人に一人が外国人となっている。また、大都市では外国人の割合が高く、東京では、20代の10人に一人が外国人である。また、厚生労働省の調査（厚生労働省 2019）では、2018年10月末現在、日本で働いている外国人労働者数は146万人であり、日本の就業者数6664万人の2.19%、50人に一人が外国人である。

この背景には、人口減少が止まらない日本国内の不足する労働人口を補うために、海外からの留学生や労働者を受入れようとする政府の姿勢がある。留学生受入れに関しては、2007年5月のアジア・ゲートウェイ戦略会議や教育再生会議の第2次報告書（2008）において、留学生政策を教育政策のみならず、産業政策、外国政策も含めた国家戦略として再編していくことが提起され、それを受ける形で「留学生30万人計画」骨子において、優秀な留学生を戦略的に獲得していくことが方針化されている（文部科学省 2008）。さらに、国内における人材不足が深刻な14業種を対象に、新たな在留資格「特定技能」を新設する改正出入国管理法が2019年4月1日から施行され、一定の技能と日本語能力のある外国人に日本での就労を認めることとなった。初年度となる2019年度は最大で4万7550人、5年間で約34万5000人の外国人労働者の受け入れを見込んでいる（日本経済新聞 2019年3月31日）。

日本人の人口減少が止まらず、海外からの人材を受入れていくという方向性が続いていくであろう21世紀、日本の社会はこれまでとは違った姿になってくることが予想される。これまでの日本では、学校でも社会でも、日本人と接しながら学び、働き、生活することが当然であったが、これからの日本では、学校でも社会でも、異なる文化を背景とする人々と関わりながら学び、働き、生活していくことになる。

「特定技能」制度によって日本国内で就労する場合はその限りではないが、留学生として日本で学び、大学や専門学校を経て日本社会で働く人々の数も増えている。出入国在留管理庁によると、2018年に日本企業への就職を目的として在留資格を変更した留学生は前年比15.7%増の2万5942人であり、前年から3523人増え、記録が残る1992年以降では最多となっている。また、人数の増加は8年連続で、増加率も16年から17年の15.3%を上回ったという（日本経済新聞 2019年10月23日）。就職先での職務内容は「翻訳・通訳」が23.6%で最も多く、「販売・営業」が13.4%、「海外業務」が9.0%、「技術開発（情報処理分野）」が6.5%となっており（日本経

済新聞 2019年10月23日)、日本の高等教育機関を卒業(修了)した留学生が、日本の貴重な人材となっていることがわかる。

そこで、本稿では、「多文化共生社会の実現」という視点から、高等教育機関において日本語教育を担う組織に何ができるのか、また、何をすべきかについて考える。これまで、国内の高等教育機関における日本語教育の役割は、留学生の日本語能力、主としてアカデミックな日本語能力を向上させることを目的としてきたが、日本という社会を担う一員として、日本人とともに多文化共生社会を実現させていくことができる人材を育成するという観点から、これからの日本語教育の役割について考えたい。

## 2. 国内高等教育機関における日本語教育

留学生増を背景に、国内の高等教育機関には日本語教育を担う組織が設置されていることが多い。日本語教育センター、国際センター、留学生センターなど名称は様々だが、そのような組織が大学内の留学生(あるいは研究者)に対して日本語教育を提供するという役割を担っている。筆者が所属する立教大学の日本語教育センターでも、「本学で学ぶ留学生数の急増や全学的なキャンパスの国際化の流れを受けて、本学における日本語教育及び日本語を母語としない学生や研究者に対する日本語支援の拠点としての役割を果たす」<sup>(1)</sup> 役割を持つ組織として、日本語教育センターが紹介されている。

大学を取り巻く様々な状況の変化を受けて、国内の高等教育機関における日本語教育機関の役割も変化してきてはいるが、現在の本学における日本語教育センターが担っている役割は、大きく分けると次に示す3点である。

### 2.1 日本語力向上のための日本語教育

立教大学の日本語教育センターでは、ゼロ初級から上級までを9レベルに分けて、日本語科目を提供している。対象は、正規学部留学生、正規大学院生、協定大学からの留学生、研究者など様々であるが、入学時のプレイスメント・テストの結果により、各自が適切なレベルの日本語科目を受講できるシステムが整っている。

受講する学生が正規学部留学生なのか、協定大学からの半期あるいは1年の留学生なのかにより、日本語力向上に対するニーズの違いはあるが、受講生のほぼ全員は「日本語力向上」を目指して日本語科目を受講する。特に、正規学部留学生、正規大学院生の場合には、一般の日本語力ではなく、大学で学んでいくために必要なアカデミックな日本語力(レポート作成、論文読解等)を習得することが重要であり、本学における日本語科目もその点を重視した内容を提供している。また、学生の日本語レベルに関係なく、日本語や日本語に関連する日本文化を英語で学べる科目を設置し、日本語学習経験がまったくない学生に対しても日本文化や日本語の様々な側面について学ぶ機会を提供するほか、日本語で展開される大学の専門科目を履修するには日本語能力が不

足しているが、日本語で何かを学びたいという学生のため、初級や初中級レベルの学生向けに、日本のアニメ、漫画、映画、小説、歌などのコンテンツについて、簡単な日本語で学ぶ科目を提供している。

このように、様々な日本語力を持つ学生が、着実に必要な日本語力を習得していくことができる日本語科目の開発、運営を実施することが、本学の日本語教育センターが担うべき第1の役割である。

## 2.2 大学、日本への着地のための日本語教育

日本語教育センターが提供する日本語科目は、上述した「日本語力向上」に加えてもう1つの重要な目的を持っている。正規留学生であれ、協定大学からの交換留学生であれ、本学での生活や日本での生活にしっかりと着地し、自分の居場所を見つけていく必要がある。大学や日本に着地できなければ、一人ひとりの留学生が、せつかくの留学の経験を価値あるものとすることができない。

正規留学生の場合、多くは日本人学生と同様に4年間（大学院生は2年間）の学生生活を送るため、ともすると日本人学生の中に埋没してしまい、彼らの抱える問題が表面化しにくい。また、協定大学からの交換留学生の場合、日本人学生との接触の機会が限られるため、留学生同士で交流することも多く、「日本」への着地ができていないのか、「日本の大学」生活に適応できているのかを把握することがなかなか難しい。

そこで、正規留学生や交換留学生の多くが履修する日本語科目を運営する日本語教育センターは、彼らの状況を把握し、日々の授業を通して彼らが大学や日本へ着地していくことを支援するという役割を担うことになる。本学の日本語教育センターでは、授業担当者がこのことを常に意識し、授業運営を行っており、それぞれの学生の状況を学生が所属する学部や研究科と共有しながら、学生の「着地」をサポートしている。

また、日本人学生に様々な形で授業に参加してもらうことで、日本語力向上だけでなく、日本人学生との接触機会を増やし、学生たちが日本人学生と交流していく後押しをしていることも、留学生の「着地」を支援する1つの工夫だといえる。

## 2.3 様々な日本語学習支援

本学の日本語教育センターでは、「授業」として日本語科目を提供する以外にも、留学生に対して様々な日本語学習支援を実施している。「日本語相談室」、「立教漢字検定試験」、「スピーチ・コンテストの実施」等が挙げられるが、学生の日本語力向上と大学や日本への着地という上述の2つの役割に関連すると思われることから、ここでは、「日本語相談室」と「スピーチ・コンテスト」について触れる。

「日本語相談室」とは、日本語を母語としない学生をサポートするために開設されたもので、日本語教育を専門とする教員が日本語についての相談を受け付けている。相談内容としては、「日

本人と一緒に授業を受けている正課科目のレポート・論文の日本語文章指導」、「日本語の学習方法アドバイス」、「各種日本語検定試験についての情報、受験に役立つテキストや問題集の紹介」、「就職活動のエントリーシートや奨学金申請書などの日本語文章指導」等であるが、学生は教員と1対1で相談に対して対応してもらえることができる。

つまり、日本語相談室の時間は、学生にとって、単に日本語学習をサポートしてもらうだけでなく、そこでの教員との会話を通して、日々の悩みを相談したり、話したりする場となっている可能性もあるのである。

次に年1回実施している「スピーチ・コンテスト」だが、本学の場合、初級の学生から上級の学生まで参加可能な体制としている。参加する留学生は、日本人学生とペアを組み、日本人学生が留学生の支援をしながらコンテストまでの準備や練習を行っていく。大会当日まで、密度の濃い時間を留学生と日本人学生が過ごすことで、コンテストに参加した留学生とペアを組んだ日本人学生の間には、特別な友情が生まれ、双方にとって非常に有意義な体験となっている。

この「スピーチ・コンテスト」も、日本語力の向上に加えて、参加者が本学や日本にしっかりと居場所を見つけていく機会を提供している活動であるといえる。

### 3. 多文化共生を阻害するもの ― ステレオタイプ、偏見

2では、本学の日本語教育センターが現在担っている役割について述べた。そこで述べたように、本学の日本語教育センターでは、「日本語力の向上」だけではなく、留学生が本学や日本にきちんと着地し、留学経験を価値あるものとするように、様々に工夫していることを述べた。

しかし、1で述べたように、21世紀の日本は、日本という社会を担う一員として、日本人とともに多文化共生社会を実現させていくことができる人材を育成することを国内の高等教育機関に求めている。

そこで、それを実現していくために、日本語教育を担う組織に何ができるのかを考える前提として、「多文化共生」を阻害するステレオタイプや偏見について述べる。

#### 3.1 ステレオタイプ、偏見とは何か

女性は理数系が苦手だ、イタリア人は陽気だなど、ある集団の人々が共通して持っている信じられている特徴に関連する知識のことを「ステレオタイプ (stereotype)」という。ステレオタイプの中には、ニュートラルなイメージのみで存在している場合と、否定的評価や感情を伴っている場合があり、否定的評価や感情を含んだ場合には、その知識は「偏見 (prejudice)」となる (岡 1999)。

ステレオタイプは、女性や〇〇人というカテゴリーに伴う固定化されたイメージなので、そのカテゴリーに属する人すべてがその特徴を持っているとは限らない。しかし、人間は、一度ステレオタイプを形成してしまうと、そのカテゴリーに含まれる人に出会うと、ステレオタイプを自

動的に活性化させてしまいがちになり、その人の個性や真の姿を無視して、相手を画一的に判断してしまうことになる(岡 1999)。

さらに、人は、あるステレオタイプが真実であると信じると(そういう信念を持つと)、自分の持つステレオタイプと一致する事象が生じると予期する傾向があり、その予期に従って新しい情報を探索し、解釈する傾向(仮説確証型の情報処理傾向)がある(池田 1993)。つまり、自分の予期に当てはまる事例のみが知覚され、記憶され、当てはまらない事例は無視されることから、自身の信念が確証されることになる(坂元 1995、Cohen 1981、Darley and Gross 1983)。

また、自分のステレオタイプに合致しない事例に遭遇した場合でも、人は自分のステレオタイプに疑いを持ったり、それを修正したりするのではなく、ステレオタイプに一致しない人物をサブタイプ(例外的なもの)として処理し、形成されたステレオタイプを変容させることを阻止する認知的メカニズムを持つ(Weber & Crocker 1983)。

つまり、ステレオタイプは、一度形成されてしまうと、なかなか変容しないと言えよう。

重ねて、ステレオタイプや偏見は、もたれている相手にも影響を及ぼす。ある人が自分のステレオタイプや偏見に沿って相手の将来を予期すると、自分の獲得したステレオタイプに一致する予期が実際に現実のものになっていくという現象が見られることが指摘されており、自己成就予言(self-fulfilling prophecy)と呼ばれている(Merton 1968)。血液型ステレオタイプによっても、自己成就予言が生じているという指摘がなされている(松井 1991、山崎・坂元 1992)ことなどから、ステレオタイプや偏見は、対象となっている人の現実にも何らかの影響を与えることがわかる。

### 3.2 ステレオタイプ、偏見をもたれる側からの視点

上述したように、ステレオタイプや偏見は、そのカテゴリーに含まれた人々の心にも否定的な影響を与える。否定的なステレオタイプ、いわゆる偏見を抱かれる対象になると、自分がステレオタイプの的に差別的に扱われるかもしれないという不安を常に抱えたり、自己評価が不安的になりやすかったり、自尊心を守るために学業などある課題への達成への努力を放棄したりしてしまうことがある。

本稿の目的は、多文化共生社会の一員として、日本人とともに生きていくという姿勢や態度を持つ留学生を育成するために日本語教育に何ができるのか、何をしなければならないかを明らかにすることであるため、ここでは、日本の中のマイノリティである留学生、ステレオタイプや偏見を持たれる側の視点から考えたい。

#### 3.2.1 ステレオタイプ脅威

ステレオタイプをもたれる側の人々は、自分たちがステレオタイプに関連づけて判断され、扱われるかもしれない、自分の行動がステレオタイプを確証してしまうかもしれないという恐れを抱いており、それはステレオタイプ脅威(stereotype threat)と呼ばれている(Steele &

Aronson 1995)。

ステレオタイプ脅威に関する研究は、人種、性別などに行われており、いずれも、ステレオタイプ脅威によって、ステレオタイプをもたれる側の人々のパフォーマンスが低い結果となっている (Steele & Aronson 1995、Quinn & Spencer 1996、Aronson et al. 1998)。

つまり、ステレオタイプをもたれる側の人々が、ステレオタイプ脅威を感じることによって、関連する課題の遂行が阻害されたり、意図的に努力を避けたり、重要性を低く認識してしまったりすることにつながり、結果として、ステレオタイプを実際に確認してしまう恐れがあるということになる。

もし、日本の大学で学ぶ留学生がこのような意識を持っている場合、大学での成績や人間関係に悪い影響を及ぼす危険性があるのではないだろうか。

### 3.2.2 帰属の曖昧性

ステレオタイプをもたれる側の人々は、自分の行動の成功や失敗の原因や相手の自分に対する行動 (肯定的なものであっても否定的なものであっても) がステレオタイプや偏見のせいなのか、自分のせいなのかを明確に意識できないことがあり、帰属の曖昧性 (attribution ambiguity) と呼ばれている (Crocker & Major 1989、Crocker et al. 1991、Major & Crocker 1993)。

そして、このような状況は、ステレオタイプをもたれる側の人々が、自分の能力を査定したり、潜在能力を測定するのが困難であり、それによって、自分の進むべき方向や手段を考える上でマイナスの状況を引き起こしている。

もし、日本の大学で学ぶ留学生がこのような状況にある場合、大学卒業後の進路を積極的に前向きに考えたり、自分の学業を計画的に進めていこうとする意欲がそがれ、多文化共生社会の一員となっていくことが非常に困難になってしまう。

## 4. 多文化共生社会を見据えた日本語教育

前章で否定的ステレオタイプや偏見が、それを持たれる側の人々に影響を与えてしまうことを述べた。従って、21 世紀の日本が多文化共生社会を実現させ、その一員となって生きていくことのできる人材を日本の高等教育機関、特に日本語教育組織が育成していくためには、日本国内ではマイノリティである留学生の態度をポジティブな方向に変容させていく取り組みが必要となってくる。そこで、ステレオタイプや偏見を低減させる試みを行っている先行研究から、どのような日本語教育が必要なのかを述べたい。

ステレオタイプや偏見を低減させる試みを行っている先行研究では、主として「偏見を持つ側」を対象としているものが多く、何らかの介入の結果、持っている偏見がどのように変化したのかを検証するものが多い。本研究の目的は、マイノリティ側、つまり偏見を持たれている側の意識を変えるためにはどのような日本語教育が必要かを明らかにすることであるため、視点が少しず

れているが、参考にできる取り組み、知見もあるため、以下に述べる。

#### ①単発ではなく、長期的に繰り返すことの重要性

幼少期から形成された文化的ステレオタイプを変化させるためには、「偏見を持つのはよくないことです」「偏見を持つのはやめましょう」のように偏見的な考え方や反応を単に抑制するだけでなく、平等主義的な新しい考えを特定のカテゴリーに改めて結びつけることが必要だと述べている (Devine 1989)。つまり、ある集団に対するステレオタイプを抑制するだけでは、リバウンド効果 (よりステレオタイプが強まる) につながる危険性があるが、そのような機会を長期的に繰り返すことにより、ステレオタイプを変容させることが可能であることが示唆されている。

#### ②適切な条件の下での接触機会 (協同学習) の提供

偏見研究の第一人者である Alport (1954) は、相手に対する知識の欠如が変形形成に関わっており、偏見の解消には接触が重要であると述べた。しかし、その後の研究からは、ステレオタイプや偏見は、単純な接触によって解消されるわけではなく、むしろ接触することで関係がより悪化する場合さえあったことが明らかになっている (Stephan 1978、Schofield 1991、上瀬 2001)。

では、どのような接触が有効なのだろうか。Alport (1954) は、偏見は多数者集団と少数者集団とが対等の地位で、共通の目標を追求する接触が有効であると指摘している。また、接触が制度的な支援 (法律や慣習など) によって是認されている場合や、接触が2つの集団メンバー間の共通の利害や共通の人間性などについての知覚を呼び起こしているときに、一層有効であると述べている。

また、Cook (1985) は、地位の平等性、ステレオタイプを反証する行動を促進する関係、相互依存性 (共通の目標で協力すること)、個人として知り合う機会、平等な関係を良しとする社会規範の5つを指摘している。

さらに、Brown (1995) は、社会的および制度的な支持、十分な時間と回数、対等な地位、協同の4つが重要であると指摘している。また、教育現場で協同学習を実施する際の知見として、①小集団で協同的に相互依存させること (参加者同士が課題達成に必要な役割を分業できるように設計されており、参加者同士が他者を必要とするようにすること)、②参加者間の相互作用を活性化すること、③地位を対等にすること (誰か一人が大きな役割を担うのではなく、各参加者が分担された役割を担うように設計し、集団全体の課題達成に参加者各自の貢献が重要だと意識させること)、④教師が運営しており、その活動自体が制度的支持を受けていることを意識させることという4点を挙げている。

以上から、両者が平等な立場で協同活動をすること、その活動を強く支持するような制度や体制が重要だということがわかる。



ステレオタイプや偏見を低減させるための協同学習の成果については、多くの研究者が指摘している (Slavin 1979、山内 1996)。

まず、協同学習では、自分と同じ集団の相手の個人的属性に注意を向けるようになり、相手を判断する際に、その相手が属する集団に結びついているステレオタイプや偏見ではなく、個人として判断する。そして、そのような経験が積み重なることで、ある集団に対するステレオタイプや偏見を低減させるとされている (Brewer & Miller 1984)。

また、協同学習を通して、特定の個人との友好的な関係が成立しても、その特定の相手を例外的な人物として処理してしまうことにより、相手集団に対するステレオタイプや偏見そのものは変わらないという問題も指摘されている (Hewstone & Brown 1986) が、協同学習を重ねることにより、ある個人の持つステレオタイプや偏見に合致しない例外的な人物との接触が増えれば、特定の集団内の人々の多様性や複雑性を知覚することにつながり、長い目で見れば、協同学習を通じた個人化された接触が特定の集団への態度を変化させるのではないかと考えられる (Brewer & Miller 1996)。

先行研究からも、ステレオタイプや偏見に替わる別の情報を呈示することによって態度が変容することが示されており (Krahe & Altwasser 2006)、多様性トレーニングによって、意図的に多様性を意識させることにより、ステレオタイプや偏見を低減させる効果があることも示されている (Ehrke, Berthold, & Steffens 2014)。

## 5. 終わりに

多くの先行研究から、ステレオタイプや偏見を低減させていくためには、一定期間繰り返す、適切に設定された協同学習が効果的である可能性が示された。日本語教育センターでも、マジョリティである日本人学生とマイノリティである留学生を接触させる試みは実施してきているが、それが必ずしもステレオタイプや偏見を低減させていくという目的に照らした場合、適切な課題設定や条件になっているとは言えない面もある。

言うまでもなく、日本語教育センターは、日本語を母語としない学生に対して日本語教育を提供する組織である。しかしながら、大学で学ぶ留学生との接触が多く、様々な形で大学ではマイノリティである留学生の支援をしていくことができる可能性を秘めている。また、日本語教育センターが、多文化共生社会をしっかりと担っていく人材 (それが主として留学生だとしても) 育成のプログラムを開発、運営することは、ひいては日本人学生の人材育成にもつながることは確実である。

今後は、今回得られた知見をもとに、多文化共生社会を担う人材を育成するためのプログラムを開発し、それが留学生の意識や態度、さらには行動にどのような効果を与えるのか、また、参加する日本人学生にどのような変容が生じるのかについて研究を進め、21 世紀の多文化共生社

会をしっかりと担う人材育成に寄与していきたいと思う。

注

- 1) 立教大学日本語教育センター HP より。2020年1月8日アクセス。  
<https://cjle.rikkyo.ac.jp/outline/default.aspx>

参考文献

- アジア・ゲートウェイ戦略会議 (2007) 『アジア・ゲートウェイ構想』 < <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf> > 2020年1月8日アクセス
- Allport, G. W. (1954) *The nature of prejudice*. New York: Doubleday Anchor Books.
- Aronson, J., Quinn, D. M., & Spencer, S. J. (1998) Stereotype threat and the academic underperformance of minorities and women. In J. K. Swim, & C. Stangor (Eds.), *Prejudice: The target's perspective* (pp.83–103). San Diego: Academic Press.
- Brewer, M. B., & Miller, N. (1984) Beyond the contact hypothesis: Theoretical perspectives on desegregation. In N. Miller, & B. Miller (Eds.), *Groups in contact: The psychology of desegregation* (pp.281–302). New York: Academic Press.
- Brewer, M. B., & Miller, N. (1996) *Intergroup Relations*. Brooks/Cole Publishing Company.
- Brown, R. (1995) *Prejudice: Its social psychology*. Oxford: Blackwell Publishers.
- Cohen, C.E. (1981) Person categories and social perception: Testing some boundaries of the processing effects of prior knowledge. *Journal of Personality and Social Psychology*, 40, pp.441–452.
- Cook, S. W. (1985) Experimenting on social issues: The case of school desegregation. *American Psychologist*, 40, pp.452–460.
- Crocker, J., & Major, B. (1989) Social stigma and self-esteem: The self-protective properties of stigma. *Psychological Review*, 96, pp.608–630.
- Crocker, J., Voelkl, K., Testa, M., & Major, B. (1991) Social stigma: The affective consequences of attributional ambiguity. *Journal of Personality and Social Psychology*, 60, pp.218–228.
- Darley, J.M., & Gross, P.H. (1983) A hypothesis-confirming bias in labeling effects. *Journal of Personality and Social Psychology*, 44, pp.20–33.
- Define, P. G. (1989) Stereotypes and prejudice: Their automatic and controlled components. *Journal of Personality and Social Psychology*, 56, pp.5–18.
- Ehrke, F., Berthold, A., & Steffens, M. C. (2014) How diversity training can change attitudes: Increasing perceived complexity of superordinate groups to improve intergroup relations. *Journal of Experimental Social Psychology*, 53, pp.193–206
- Hewstone, M. & Brown, R. (1986) Contact is not enough: An intergroup perspective on the 'contact hypothesis'. In M. Hewstone, & R. Brown (Eds.), *Contact and conflict in intergroup encounters*, pp.1–44. Oxford: Basil Blackwell.
- 池田謙一 (1993) 『社会のイメージの心理学——ぼくらのリアリティはどう形成されるか』、サイ

エンス社

- 上瀬由美子 (2001) 「視覚障害者一般に対する態度——測定尺度の作成と接触経験・能力認知との関連」『江戸川大学紀要<情報と社会>』、11、pp.27-36.
- 厚生労働省 (2019) 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 30 年 10 月末現在) < [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03337.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03337.html) > 2020 年 1 月 8 日アクセス
- Krahe, B., & Altwasser, C. (2006) Changing negative attitudes towards persons with physical disabilities: An experimental intervention. *Journal of Community & Applied Social Psychology*, 16, pp.59-69.
- 教育再生会議 (2008) 第 2 次報告『社会総がかりで教育再生を——公教育再生に向けた更なる一歩と「教育新時代」のための基盤の再構築』  
< <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku/honbun0601.pdf> >  
2020 年 1 月 8 日アクセス
- Major, B., & Crocker, J. (1993) Social stigma: The affective consequences of attribution ambiguity. In D. M. Mackie, & D. L. Hamilton (Eds.), *Affect, cognition, and stereotyping: Interactive processes in intergroup perception* (pp.345-370). San Diego: Academic Press.
- 松井 豊 (1991) 「血液型による性格の相違に関する統計的検討」『東京都立立川短期大学紀要』24, pp.51-54.
- Merton, R. K. (1968) *Social theory and social structure*. New York: Free Press.
- 文部科学省「『留学生 30 万人計画』骨子の概要」 2008.7.29 [https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/meibo\\_siryou/h21/06\\_kosshi.pdf](https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/meibo_siryou/h21/06_kosshi.pdf)
- 日本経済新聞 2019 年 3 月 31 日 「外国人受け入れ拡大へ 改正入管法 4 月 1 日施行 5 年間で 34.5 万人」 2020 年 1 月 8 日アクセス <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO43156940R30C19A3PE8000/>
- 日本経済新聞 2019 年 10 月 23 日 「留学生の日本就職最多 2.5 万人 18 年、アジアが 95%」 2020 年 1 月 8 日アクセス [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51279200T21C19A0MM0000/?n\\_cid=SPTMG002](https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51279200T21C19A0MM0000/?n_cid=SPTMG002)
- 岡 隆 (1999) 「ステレオタイプ、偏見、差別の心理学」『現代のエスプリ』384、pp.5-14.
- Quinn, D. M., & Spencer, S. J. (1996) Stereotype threat and the effect of test diagnosticity on woman's math performance. *Paper presented at the annual American Psychological Association conference, Toronto, Canada.*
- 坂元 章 (1995) 「血液型ステレオタイプによる選択的な情報使用」『実験社会心理学研究』35、pp.35-48.
- Schofield, J. W. (1991) School desegregation and intergroup relations: a review of the research. In G. Grant (Ed.), *Review of research in education, Vol.17*, pp.335-409, Washington, D. C.: American Education Research Association.
- Slavin, R. E. (1979) Effects of biracial learning teams on cross-racial friendships. *Journal of Educational Psychology*, 71, pp.381-387.
- 総務省 (2018) 「人口動態調査」、< [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei02\\_02000177.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000177.html) > 2020 年 1 月 8 日アクセス
- Steele, C. M., & Aronson, J. (1995) Stereotype vulnerability and the intellectual test performance of African Americans. *Journal of Personality and Social Psychology*, 69, pp.797-811.

- Stephan, W. G. (1978) School desegregation: an evaluation of predictions made in Brown vs. Board of Education. *Psychological Bulletin*, 85, pp.217-238.
- Weber, R., & Crocker, J. (1983) Cognitive processes in the revision of stereotypic beliefs. *Journal of Personality and Social Psychology*, 45, pp.961-977.
- 山内隆久 (1996) 偏見解消の心理 ナカニシヤ出版
- 山崎賢治・坂元 章 (1992) 「血液型ステレオタイプによる自己成就現象：全国調査の時系列的分析 2」『日本社会心理学会第 33 回大会発表論文集』 pp.342-345.